

四半期報告書

(第12期第2四半期)

自 平成23年6月1日
至 平成23年8月31日

いちごグループホールディングス株式会社

東京都千代田区内幸町一丁目1番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	3

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	7

第3 設備の状況

10

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	13
(4) ライツプランの内容	14
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(6) 大株主の状況	15
(7) 議決権の状況	16

2 株価の推移

17

3 役員の状況

17

第5 経理の状況

18

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	19
(2) 四半期連結損益計算書	21
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	23

2 その他

40

第二部 提出会社の保証会社等の情報

41

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年10月17日
【四半期会計期間】	第12期第2四半期（自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日）
【会社名】	いちごグループホールディングス株式会社
【英訳名】	Ichigo Group Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表執行役会長 スコット キャロン
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号
【電話番号】	(03) 3502-4800（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役財務本部長 南川 孝
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号
【電話番号】	(03) 3502-4818
【事務連絡者氏名】	上席執行役財務本部長 南川 孝
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第2四半期 連結累計期間	第12期 第2四半期 連結累計期間	第11期 第2四半期 連結会計期間	第12期 第2四半期 連結会計期間	第11期
会計期間	自平成22年 3月1日 至平成22年 8月31日	自平成23年 3月1日 至平成23年 8月31日	自平成22年 6月1日 至平成22年 8月31日	自平成23年 6月1日 至平成23年 8月31日	自平成22年 3月1日 至平成23年 2月28日
売上高（百万円）	7,111	12,729	3,006	4,892	12,760
経常利益（百万円）	1,061	317	634	105	1,616
四半期（当期）純利益（百万円）	2,341	1,292	299	1,187	620
純資産額（百万円）	—	—	27,648	28,315	27,771
総資産額（百万円）	—	—	104,107	85,197	98,653
1株当たり純資産額（円）	—	—	13,462.40	11,344.80	10,920.79
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	1,316.00	557.89	167.26	516.59	317.64
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	1,002.09	—	128.30	—	265.56
自己資本比率（％）	—	—	23.3	30.5	25.9
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	2,732	2,377	—	—	4,094
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,771	2,651	—	—	2,889
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△2,302	△3,219	—	—	△5,078
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	12,741	11,986	12,343
従業員数（人）	—	—	149	170	167

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第12期第2四半期連結累計（会計）期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社は、当社及び連結子会社（以下、当社グループという。）を統括する持株会社として、グループにおける経営戦略、経営管理、財務及び業務受託を行う役割を担っており、当社グループとシナジー効果を見込める企業とのM&Aにも取り組み、グループ価値の最大化を図っております。

<不動産等投資・運用事業>

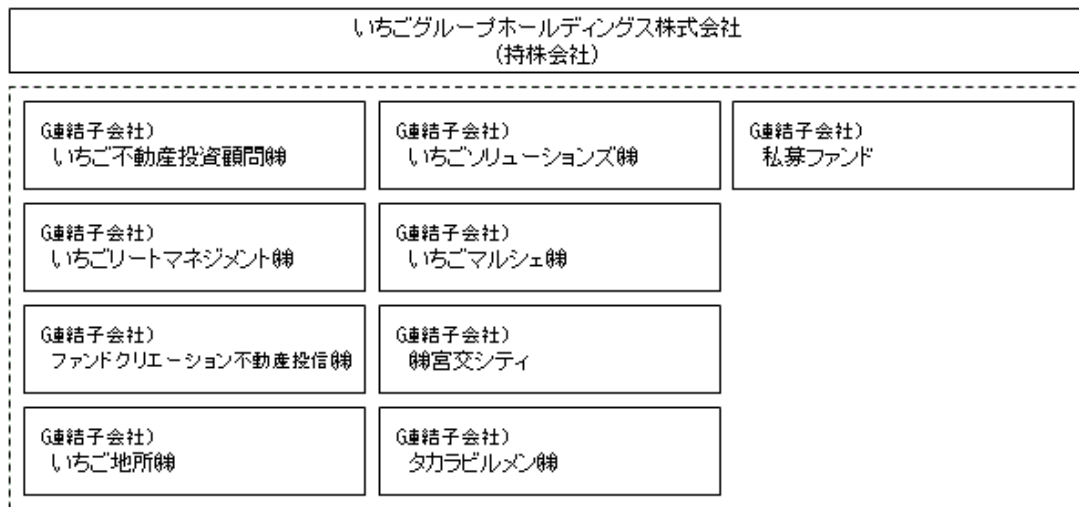
当第2四半期連結会計期間において、CITIC International Assets Management Limited は、当社が所有する株式の一部を譲渡したため、関係会社ではなくなりました。

また、ファンドクリエーション不動産投信株式会社が当社の100%子会社となりました。

<不動産・施設管理事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

なお、平成23年8月末時点における当社グループの主要な連結子会社の状況を図示すると以下のとおりです。



3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった CITIC International Assets Management Limited は、当社が所有する株式の一部を譲渡したため、関係会社ではなくなりました。

当第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった株式会社フィナンシア・CI は、当社が所有する全ての株式を譲渡したため、関係会社ではなくなりました。

また、当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ファンドクリエーション 不動産投信株式会社	東京都 港区	200	不動産投資信託 (J-REIT) の資産運用	100.00	役員の兼任あり

4 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成23年8月31日現在

従業員数（人）	170(321)
---------	----------

- (注) 1. 従業員数は就業員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、使用人兼務役員を含んでおります。
2. 臨時雇用者（パートタイマー、派遣社員含む。）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員（1日8時間換算）を（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状態

平成23年8月31日現在

従業員数（人）	37(4)
---------	-------

- (注) 1. 従業員数は就業員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、使用人兼務役員を含んでおります。
2. 臨時雇用者（パートタイマー、派遣社員含む。）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、不動産等投資・運用事業及び不動産・施設管理事業を主体としており、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしていません。

(2) 受注状況

当社グループは、受注生産を行っていないため、受注実績の記載はしていません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
不動産等投資・運用事業	4,333	—
不動産・施設管理事業	559	—
合計	4,892	—

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

株式取得による会社等の買収

当社は、平成23年8月15日付で、東京証券取引所に上場している不動産投資信託（以下、「J-REIT」という。）のFCレジデンシャル投資法人（証券コード8975、以下、「FCR」という。）の資産運用会社であるファンドクリエーション不動産投信株式会社（以下、「FCRA」という。）の全株式を株式会社ファンドクリエーショングループ（以下、「FCG」という。）より取得し、当社の子会社とすることを平成23年8月8日付で決定し、株式譲渡契約を締結いたしました。

なお、本件の実施により、当社グループの運用資産残高は約230億円増加することとなり、継続的な安定収入の増加に寄与いたします。

(1) 株式取得の理由

当社グループは、前期より経営戦略として戦略的M&Aの実施を掲げており、本件は、その第3号案件となります。

当社グループは、日本における長期投資に特化した資産運用グループであるいちごグループの中核企業として、不動産を中心とした資産運用分野におけるエクセレンスを目指しており、平成23年1月11日付でJ-REITのジャパン・オフィス投資法人（現いちご不動産投資法人、証券コード8983、以下、「いちごリート」という。）の資産運用会社であるジャパン・オフィス・アドバイザーズ株式会社（現いちごリートマネジメント株式会社、以下、「IRM」という。）を完全子会社化し、J-REIT事業に参入いたしました。

本件の実施により、当社はいちごリートとFCRの2つのJ-REITの資産運用会社をグループ内に有することとなり、総合不動産運用グループとして、確固たるブランド構築に向け、さらに邁進してまいります。

なお、FCRは、都心の居住用不動産を投資対象とするレジデンス特化型のJ-REITであり、東京都心を中心に、その他首都圏及び政令指定都市等に立地する主たる用途を居住施設またはホテルとする不動産等を主な投資対象としています。FCRは、平成23年11月1日を効力発生日として、FCRを吸収合併継続投資法人（以下、「新FCR」という。）、いちごリートを吸収合併消滅法人とする合併契約を平成23年8月8日付で締結しております。新FCRは、当該合併により、安定した収益性のレジデンスと景気上昇局面におけるアップサイドを期待できるオフィスの異なる特性を有する資産により構成されるポートフォリオを持つJ-REITとなります。

これに伴い、当社は、IRMとFCRAを平成23年11月1日にIRMを吸収存続会社とする吸収合併を予定しております（以下、合併後の完全子会社を「合併後資産運用会社」という。）。新FCRは、合併後資産運用会社に資産運用を委託する予定となっております。

なお、当社、IRM及びFCRAは、本株式取得の実行後、本合併の効力発生日までの間、IRM及びFCRAがそれぞれ保有するいちごリート及びFCRに関する情報管理の徹底、遮断等、利益相反を生じさせないための施策を講じることとしたします。

(2) 取得の方法

現金による取得

(3) 対象会社の概要

- | | |
|----------------|--------------------------|
| ① 商号 | ファンドクリエーション不動産投信株式会社 |
| ② 本店所在地 | 東京都港区六本木六丁目15番1号 |
| ③ 代表者 | 代表取締役 比留田 雅哉 |
| ④ 設立年月日 | 平成16年2月 |
| ⑤ 主な事業内容 | 不動産投資信託（J-REIT）の資産運用 |
| ⑥ 資本金 | 200百万円 |
| ⑦ 発行済株式総数 | 4,000株 |
| ⑧ 株主構成 | 株式会社ファンドクリエーショングループ 100% |
| ⑨ 当社と当該会社との関係等 | |

資本関係	該当事項はありません。
人的関係	該当事項はありません。
取引関係	該当事項はありません。
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(4) 株式取得先の概要

- ① 商号 株式会社ファンドクリエーショングループ
- ② 代表者 代表取締役 田島 克洋
- ③ 本店所在地 東京都千代田区麴町一丁目4番地
- ④ 設立年月日 平成21年5月1日
- ⑤ 主な事業内容 傘下グループ会社の経営管理及び付帯業務
- ⑥ 上場会社と当該会社との関係

資本関係	該当事項はありません。
人的関係	該当事項はありません。
取引関係	該当事項はありません。
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(5) 取得株式数、取得価額および取得前後の所有状況

- ① 異動前の所有株式数 0株 (所有割合 0%)
- ② 取得株式数 4,000株
- ③ 異動後の所有株式数 4,000株 (所有割合 100%)
- ④ 取得価額 482百万円

(6) 日程

- 株式譲渡契約締結日 平成23年8月8日
- 株式譲渡日 平成23年8月15日

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の四半期連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。

当社は、この四半期連結財務諸表の作成にあたって、有価証券の減損、減価償却資産の耐用年数の設定、税効果会計等に関して、過去の実績や当該取引の状況に応じて、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債や収益・費用の金額に反映して四半期連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積りによる不確実性があるため、これらを見積りと異なる場合があります。

(2) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済環境は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にはあるもののサプライチェーンの立て直しによる生産の回復や個人消費の持ち直し、海外経済の緩やかな回復、各種の政策効果等を背景に持ち直してきております。

一方、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の動向においては、依然予断を許さない状況の中で推移いたしました。

当社グループの属する不動産業界を取り巻く環境も、東日本大震災による一部海外投資家の様子見の姿勢や不動産売買動向の鈍化等の傾向が依然見られたものの、資金調達環境の継続的な改善や一部海外投資家の投資再開等により不動産取引は徐々に再開しており、緩やかに回復軌道に戻りつつあります。

当社グループでは、こうした環境下において、財務体質の更なる強化、運用資産の資産価値向上、新たな収益機会の獲得、資産売却による収益確保、外部成長戦略の推進等を積極的に進めてまいりました。具体的には主として以下の事項を実施いたしております。

- ・新規ファンド組成、REIT事業の外部成長に向けたシード物件候補の確保
- ・他社組成案件のAM受託（レスキューAM）の獲得に向けた営業活動推進
- ・建築技術を活用した運用資産のバリューアップ
- ・テナントリーシング活動の強化
- ・REIT事業の成長戦略の推進
- ・運用物件の環境への取り組みの強化
- ・いちご地所株式会社による新たな収益機会の獲得
- ・外部成長戦略としての戦略的M&Aの推進（ファンドクリエーション不動産投信株式会社のM&A）
- ・継続的な資産売却の推進
- ・関連会社（CITIC International Assets Management Limited）の持分一部譲渡
- ・コーポレート短期有利子負債の長期借換の更なる進展

この結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高4,892百万円（前年同四半期比62.7%増）となり、営業利益133百万円（同26.7%減）、経常利益105百万円（同83.4%減）、四半期純利益1,187百万円（同296.0%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次の通りであります。

①不動産等投資・運用事業

当社及び連結子会社における私募不動産ファンド及びJ-REITの運用事業、不動産投資事業、不動産ソリューション事業等により、不動産等投資・運用事業の売上高は、4,340百万円、セグメント利益は82百万円となりました。

②不動産・施設管理事業

連結子会社における商業施設（卸売市場、大規模小売店舗）の運営・賃貸、ビルメンテナンス業務・施設管理業務等により、不動産・施設管理事業の売上高は、590百万円、セグメント利益は51百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、11,986百万円となり、第1四半期連結会計期間末の11,317百万円と比して668百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローとそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において営業活動により得られた資金は1,871百万円(前年同四半期比15.0%減)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益1,197百万円、販売用不動産の減少1,887百万円、営業投資有価証券の増加461百万円及び未払費用の減少286百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において投資活動により得られた資金は3,019百万円(前年同四半期は122百万円の収入)となりました。

これは主に、関係会社株式の売却による収入3,327百万円及び連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出282百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において財務活動により使用した資金は2,246百万円(前年同四半期比4.8%減)となりました。

これは主に、ノンリコースローンの返済による支出1,806百万円及び自己株式の取得による支出317百万円があったことによるものであります。

(4) 財政状態及び経営成績の分析

① 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は85,197百万円となり、前連結会計年度末と比較して13,455百万円減少(前連結会計年度末比13.6%減)いたしました。

これは主に、売却等による販売用不動産の減少11,110百万円及び投資有価証券の減少2,082百万円があったことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は56,882百万円となり、前連結会計年度末と比較して13,999百万円減少(前連結会計年度末比19.8%減)いたしました。

これは主に、物件売却等によるノンリコースローン及びノンリコース社債の減少11,696百万円があったこと及びコーポレート有利子負債の圧縮を進めたこと等による借入金及び社債の減少971百万円があったことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は28,315百万円となり、前連結会計年度末と比較して543百万円増加(前連結会計年度末比2.0%増)いたしました。

これは主に、四半期純利益の計上等による増加1,292百万円があったこと、評価・換算差額等の減少537百万円、自己株式の取得による減少460百万円及び少数株主持分の増加93百万円があったことによるものであります。なお、自己資本比率は30.5%(前連結会計年度末比4.6ポイント上昇)となりました。

② 経営成績の分析

(売上高)

当第2四半期連結会計期間における連結売上高は4,892百万円(前年同四半期比62.7%増)となりました。

これは主に、不動産販売収入2,586百万円、不動産賃貸収入1,437百万円、不動産フィー収入429百万円及び施設管理受託収入325百万円によるものであります。

(営業利益)

当第2四半期連結会計期間における営業利益は133百万円(前年同四半期比26.7%減)となりました。

これは主に、不動産の売却及び賃貸に係る売上原価が3,596百万円、施設管理受託原価が267百万円となったこと及び販売費及び一般管理費が810百万円となったことによるものであります。

(営業外損益)

当第2四半期連結会計期間における営業外収益は48百万円(前年同四半期比91.2%減)となりました。

これは主に、負ののれん償却額22百万円及び受取配当金11百万円があったことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間における営業外費用は76百万円(前年同四半期比17.9%減)となりました。

これは主に、支払利息66百万円があったことによるものであります。

(特別損益)

当第2四半期連結会計期間における特別利益は1,174百万円(前年同四半期は45百万円)となりました。

これは主に、関係会社株式売却益1,173百万円があったことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間における特別損失は83百万円(前年同四半期比40.4%減)となりました。

これは主に、出資金評価損40百万円があったことによるものであります。

(四半期純利益)

法人税、住民税及び事業税は19百万円、少数株主損失は9百万円となりました。

これらの結果、四半期純利益は1,187百万円(前年同四半期比296.0%増)となりました。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

上記「(3) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	2,750,000
計	2,750,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数（株） （平成23年8月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成23年10月17日）	上場金融商品取引所名 または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,298,012	2,298,012	大阪証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	2,298,012	2,298,012	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年10月1日からこの四半期報告書提出までの株式数の増減数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(第9回新株予約権)

平成21年7月14日取締役会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成23年8月31日)
新株予約権の数	16,969 個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	16,969 株
新株予約権の行使時の払込金額	13,381 円
新株予約権の行使期間	自 平成23年8月15日 至 平成28年8月14日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 13,381 円 資本組入額 6,690 円
新株予約権の行使の条件	(注) 1
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権の行使条件

①新株予約権割当日以降新株予約権の行使時まで継続して、当社の取締役、執行役、若しくは従業員、又は当社の子会社の取締役、執行役、若しくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合で、かつ当該取締役会が定めた条件を充足する場合については、この限りではない。

②新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めない。

③新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人は、死亡の日から1年間に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、④に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。

④その他の条件については、当社と新株予約権の割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

2. 新株予約権割当日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権割当日以降、当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合（新株予約権の行使によるものを除く）、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権割当日後に当社が他社と当社が存続会社となる吸収合併を行う場合、または当社が会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、株式数の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。

(第10回新株予約権)
平成23年8月8日取締役会決議 (注) 1

	第2四半期会計期間末現在 (平成23年8月31日)
新株予約権の数	20,000 個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	20,000 株
新株予約権の行使時の払込金額	11,000 円
新株予約権の行使期間	自 平成25年8月9日 至 平成30年8月8日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 11,000 円 資本組入額 5,500 円
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 第10回新株予約権の割当て日は、平成23年9月1日付であります。

2. 新株予約権の行使条件

- ①当社が平成23年8月8日付で決定した自己株式の取得に際し、取得上限株式数である61,693株の全株式を取得すること、又は取得した自己株式の対価の総額が616,930,000円に達すること。
- ②新株予約権割当日以降新株予約権の行使時まで継続して、当社の取締役、執行役又は従業員並びに当社子会社の取締役、執行役、監査役又は従業員その他これに準じる地位を継続して有していることを要する。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合については、この限りではない。
- ③新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めない。
- ④新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人がその権利を行使することができる。ただし、⑤に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。
- ⑤その他の条件については、当社と新株予約権の割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

3. 新株予約権割当日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権割当日以降、当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合（新株予約権の行使によるものを除く）、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権割当日後に、当社が他社と当社が存続会社となる吸収合併を行う場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、株式数の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

- (4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

- (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年8月19日 (注)	△38,547	2,298,012	—	18,078	—	2,395

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものです。

(6) 【大株主の状況】

平成23年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
いちごトラスト (常任代理人 香港 上海銀行東京支店)	Second Floor, Compass Centre, P. O. Box 448, Shedden Road, George Town, Grand Cayman KY1-1106, Cayman Islands (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,615,814	70.31
ジェーエフイーアンドコースペシヤ ルカストディーアカウントフォーザ ベネフィットオブカスタマーズ (常 任代理人 シティバンク銀行株式会 社)	520 Madison Avenue, New York, NY 10022 U. S. A. (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	81,548	3.54
バンク オブ ニューヨーク ジー シーエム クライアント アカウン ト ジェイビーアールデイ アイエ スジー エフイーエイシー (常任代 理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	Peterborough Court 133 Fleet Street London EC4A 2BB United Kingdom (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	45,171	1.96
アールービーシー デクシア イン ベスター サービスーズ トラス ト, ロンドン クライアント ア アカウント (常任代理人 スタンダー ドチャータード銀行)	71 Queen Victoria Street, London, EC4V 4DE, United Kingdom (東京都千代田区永田町二丁目11番1号)	25,000	1.08
モルガンスタンレーアンドカンパ ニーインターナショナルピーエルシー (常任代理人 モルガン・スタンレ ーMUFG証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U. K. (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号)	24,288	1.05
シービーエヌワイ フォーラム フ ァンズ アブソリュート オポチュ ニティーズ ファンド (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	Three Canal Plaza, Suite 600 Portland Maine 04101 USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	13,944	0.60
メロン バンク トリーティー ク ライアント オムニバス (常任代理 人 株式会社みずほコーポレート銀 行決済営業部)	One Boston Place Boston, MA 02108 (東京都中央区月島四丁目16番13号)	11,600	0.50
いちごグループホールディングス 株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号	11,098	0.48
青山 洋一	東京都港区	10,732	0.46
ビーエヌピー パリバ セキュリテ ィーズ サービス ロンドン ジャ スデック ノー トリーティー (常 任代理人 香港上海銀行東京支店)	55 Moorgate London EC2R 6PA UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	6,039	0.26
計	—	1,845,234	80.30

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 11,098	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 2,286,914	2,286,914	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	2,298,012	—	—
総株主の議決権	—	2,286,914	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には株式会社証券保管振替機構名義の株式が34株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数34個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
いちごグループホールディングス株式会社	千代田区内幸町 一丁目1番1号	11,098	—	11,098	0.48
計	—	11,098	—	11,098	0.48

(注) 平成23年4月15日及び平成23年8月8日開催の取締役会決議 (会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得) に基づき、当第2四半期会計期間に以下のとおり自己株式の取得を行いました。

①取得した株式の種類	普通株式
②取得した株式の総数	34,090株
③取得価格の総額	317,450,480円

また、平成23年4月15日開催の取締役会決議 (会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却) に基づき、当第2四半期会計期間に以下のとおり自己株式の消却を行いました。

①消却した株式の種類	普通株式
②消却した株式の総数	38,547株

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高（円）	11,110	9,690	9,650	9,480	9,680	9,760
最低（円）	6,650	8,420	8,810	8,970	8,540	8,110

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の変動は次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有 株式数 (株)	就任 年月日
執行役	営業戦略部担当	長尾 賢一	昭和41年3月21日生	平成2年5月 メリルリンチ・ジャパン・インコーポレイテッド（現メリルリンチ日本証券株）入社 平成15年1月 オプティマ・キャピタル株取締役 平成15年7月 クォンティス投資顧問株（現ばんせい投信投資顧問株）取締役 平成16年10月 プライマリー・アセット・マネジメント株（現ばんせい投信投資顧問株）代表取締役社長 平成17年5月 ファンドクリエーション投信投資顧問株（現ばんせい投信投資顧問株）取締役 平成18年1月 同社代表取締役社長 平成19年2月 同株ファンドクリエーション常務執行役員 事業開発部長 平成22年3月 ファンドクリエーション不動産投信株 取締役 平成23年8月 当社入社 執行役営業戦略部担当（現任）	(注)	0	平成23年 8月15日

（注）任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結後最初に招集される取締役会終結の時までであります。

(2) 役員の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務執行役	管理本部、環境・建築ソリューション部、PM戦略部担当	専務執行役	管理本部、環境・建築ソリューション部担当	石原 実	平成23年8月8日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2, ※3 12,339	※2, ※3 12,343
受取手形及び売掛金	574	696
営業貸付金	※3 2,630	※3 1,135
営業投資有価証券	※4 5,584	※4 8,035
販売用不動産	※2, ※3 57,713	※2, ※3 68,823
その他	800	780
貸倒引当金	△3,860	△4,600
流動資産合計	75,783	87,215
固定資産		
有形固定資産	※1 3,112	※1 3,178
無形固定資産		
のれん	2,122	1,970
その他	35	39
無形固定資産合計	2,158	2,009
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 3,599	※2 5,682
長期貸付金	14	14
その他	665	684
貸倒引当金	△136	△131
投資その他の資産合計	4,143	6,249
固定資産合計	9,414	11,438
資産合計	85,197	98,653
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38	47
短期借入金	※2 945	※2 1,293
1年内償還予定の社債	※2 200	※2 400
1年内償還予定のノンリコース社債	※3 1,265	※3 1,280
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,103	※2 2,874
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	※3 8,098	※3 25,243
未払法人税等	70	99
賞与引当金	110	24
その他	3,395	4,155
流動負債合計	16,227	35,417

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
固定負債		
長期借入金	※2 6,562	※2 6,215
長期ノンリコースローン	※3 30,854	※3 25,390
長期預り保証金	2,818	3,392
負ののれん	406	451
その他	13	13
固定負債合計	40,654	35,463
負債合計		
	56,882	70,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,078	18,078
資本剰余金	2,395	2,447
利益剰余金	6,242	5,155
自己株式	△104	△36
株主資本合計	26,612	25,644
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△676	362
為替換算調整勘定	9	△492
評価・換算差額等合計	△667	△130
新株予約権	100	80
少数株主持分	2,270	2,177
純資産合計	28,315	27,771
負債純資産合計	85,197	98,653

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)
売上高	7,111	12,729
売上原価	※1 5,124	※1 10,908
売上総利益	1,986	1,821
販売費及び一般管理費	※2 1,301	※2 1,506
営業利益	685	315
営業外収益		
受取利息	23	0
受取配当金	3	11
持分法による投資利益	478	141
負ののれん償却額	45	45
その他	31	25
営業外収益合計	581	224
営業外費用		
支払利息	184	164
社債発行費	—	44
その他	20	13
営業外費用合計	205	222
経常利益	1,061	317
特別利益		
関係会社株式売却益	2,344	1,173
その他	38	10
特別利益合計	2,383	1,183
特別損失		
固定資産除売却損	—	32
出資金評価損	—	40
事業清算損失	125	—
その他	28	49
特別損失合計	154	121
税金等調整前四半期純利益	3,290	1,378
法人税、住民税及び事業税	12	47
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,331
少数株主利益	936	39
四半期純利益	2,341	1,292

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)
売上高	3,006	4,892
売上原価	※1 2,107	※1 3,948
売上総利益	899	943
販売費及び一般管理費	※2 717	※2 810
営業利益	182	133
営業外収益		
受取利息	10	0
受取配当金	1	11
持分法による投資利益	495	—
負ののれん償却額	22	22
その他	15	13
営業外収益合計	545	48
営業外費用		
支払利息	89	66
その他	3	9
営業外費用合計	92	76
経常利益	634	105
特別利益		
関係会社株式売却益	16	1,173
その他	29	1
特別利益合計	45	1,174
特別損失		
出資金評価損	—	40
事業清算損失	125	—
その他	13	42
特別損失合計	139	83
税金等調整前四半期純利益	541	1,197
法人税、住民税及び事業税	7	19
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,177
少数株主利益又は少数株主損失(△)	233	△9
四半期純利益	299	1,187

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,290	1,378
減価償却費	69	76
株式報酬費用	27	20
のれん償却額	20	51
負ののれん償却額	△45	△45
賞与引当金の増減額 (△は減少)	95	86
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	181	△2,550
受取利息及び受取配当金	△26	△12
支払利息	184	164
社債発行費	—	44
為替差損益 (△は益)	5	—
持分法による投資損益 (△は益)	△478	△141
関係会社株式売却損益 (△は益)	△2,344	△1,173
固定資産除売却損益 (△は益)	11	32
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
出資金評価損	—	40
売上債権の増減額 (△は増加)	82	153
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△95	350
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	183	2,137
営業投資有価証券評価損	65	88
販売用不動産の増減額 (△は増加)	1,838	1,958
販売用不動産評価損	14	58
未収入金の増減額 (△は増加)	310	93
未払金の増減額 (△は減少)	269	△212
未払費用の増減額 (△は減少)	△618	△31
預り保証金の増減額 (△は減少)	△372	△308
その他	286	217
小計	2,957	2,480
利息及び配当金の受取額	26	157
利息の支払額	△169	△176
法人税等の支払額	△81	△84
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,732	2,377

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△352	△352
定期預金の払戻による収入	291	—
関係会社株式の売却による収入	2,499	3,327
有形固定資産の取得による支出	△15	△30
有形固定資産の売却による収入	—	9
無形固定資産の取得による支出	△2	△3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,016	△282
貸付けによる支出	△30	—
貸付金の回収による収入	344	0
その他	52	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,771	2,651
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△62	△48
社債の発行による収入	1,900	6,059
社債の償還による支出	△1,300	△6,300
ノンリコース社債の発行による収入	—	2,100
ノンリコース社債の償還による支出	△863	△2,115
長期借入れによる収入	500	700
長期借入金の返済による支出	△1,296	△1,423
ノンリコースローンの借入による収入	3,500	5,610
ノンリコースローンの返済による支出	△4,289	△7,340
自己株式の取得による支出	—	△460
配当金の支払額	△0	△0
少数株主への配当金の支払額	△129	△1
少数株主への払戻による支出	△261	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,302	△3,219
現金及び現金同等物に係る換算差額	△130	8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,070	1,817
現金及び現金同等物の期首残高	10,728	12,343
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△57	△2,174
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 12,741	※1 11,986

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)																				
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>ファンドクリエーション不動産投信株式会社につきましては、当第2四半期連結会計期間に新たに全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>投資事業組合等2社につきましては、第1四半期連結会計期間に新たに持分を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>投資事業組合等1社につきましては、当第2四半期連結会計期間に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>投資事業組合等4社につきましては、第1四半期連結会計期間において全ての持分を売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>投資事業組合等1社につきましては、第1四半期連結会計期間において重要性が減少したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>投資事業組合等1社につきましては、当第2四半期連結会計期間において重要性が減少したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>投資事業組合等1社につきましては、当第2四半期連結会計期間において支配力が低下したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 49社</p>																				
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更</p> <p>CITIC International Assets Management Limitedにつきましては、当第2四半期連結会計期間において、持分の一部を譲渡したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 株式会社フィナンシア・CIにつきましては、当第2四半期連結会計期間において、全ての持分を譲渡したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>変更後の持分法適用関連会社の数 0社</p>																				
3. 開示対象特別目的会社に関する事項の変更	<p>当第2四半期連結会計期間において、開示対象特別目的会社の内1社（当社の連結子会社の従業員が特別目的会社の役員を兼務）の重要性が減少したため開示対象特別目的会社から除外しております。なお、当該ファンドの直近の決算日における主な資産及び負債は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">主な資産</th> <th colspan="2">主な負債および純資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不動産</td> <td style="text-align: right;">1,633</td> <td>借入金等</td> <td style="text-align: right;">1,792</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">220</td> <td>出資預り金等</td> <td style="text-align: right;">1,860</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1,797</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,854</td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,854</td> </tr> </tbody> </table>	主な資産		主な負債および純資産		不動産	1,633	借入金等	1,792	その他	220	出資預り金等	1,860			その他	△1,797	合計	1,854	合計	1,854
主な資産		主な負債および純資産																			
不動産	1,633	借入金等	1,792																		
その他	220	出資預り金等	1,860																		
		その他	△1,797																		
合計	1,854	合計	1,854																		
4. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(資産除去債務に関する事項の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ0百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は6百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は9百万円であります。</p>																				

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年3月1日
至 平成23年8月31日)

(四半期連結損益計算書)

1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
2. 前第2四半期連結累計期間において特別損失「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除売却損」(前第2四半期連結累計期間12百万円)は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第2四半期累計期間では区分掲記しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第2四半期連結累計期間において区分掲記されていた営業活動によるキャッシュ・フロー「為替差損益」(当第2四半期連結累計期間△0百万円)は、重要性が低下したため、営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」として表示しております。

当第2四半期連結会計期間
(自 平成23年6月1日
至 平成23年8月31日)

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期会計期間では「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)
1. たな卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)				前連結会計年度末 (平成23年2月28日)			
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,011百万円であります。</p>				<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,986百万円であります。</p>			
<p>※2 担保に供している資産</p>				<p>※2 担保に供している資産</p>			
<p>(1) 担保提供資産</p>				<p>(1) 担保提供資産</p>			
現金及び預金	1,215			現金及び預金	1,220		
販売用不動産	7,913			販売用不動産	9,683		
投資有価証券	102			投資有価証券	105		
合計	9,230			合計	11,010		
<p>(2) 対応債務</p>				<p>(2) 対応債務</p>			
短期借入金	810			短期借入金	1,158		
1年内返済予定の長期借入金	2,064			1年内返済予定の長期借入金	2,760		
長期借入金	6,455			長期借入金	6,088		
合計	9,329			合計	10,006		
<p>上記の他、1年内償還予定の社債200百万円にかかる銀行保証に対して投資有価証券271百万円を差し入れております。</p>				<p>上記の他、1年内償還予定の社債400百万円にかかる銀行保証に対して現金及び預金108百万円及び投資有価証券331百万円を差し入れております。</p>			
<p>※3 ノンリコースローン及びノンリコース社債 ノンリコースローン及びノンリコース社債は、返済原資が保有不動産及び当該不動産の収益等の責任財産に限定されている借入金及び社債であります。</p> <p>なお、返済原資が不足するとみられる債務については、当該不足額を評価勘定として四半期連結貸借対照表上、控除して表示しております。各債務と評価勘定及び四半期連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。</p>				<p>※3 ノンリコースローン及びノンリコース社債 ノンリコースローン及びノンリコース社債は、返済原資が保有不動産及び当該不動産の収益等の責任財産に限定されている借入金及び社債であります。</p> <p>なお、返済原資が不足するとみられる債務については、当該不足額を評価勘定として、連結貸借対照表上、控除して表示しております。各債務と評価勘定及び連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。</p>			
	債務 (百万円)	評価勘定 (百万円)	四半期連結貸借対照 表計上額(百万円)		債務 (百万円)	評価勘定 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)
1年内償還予定の ノンリコース社債	1,265	—	1,265	1年内償還予定の ノンリコース社債	1,280	—	1,280
1年内返済予定の 長期ノンリコース ローン	11,594	△3,495	8,098	1年内返済予定の 長期ノンリコース ローン	28,625	△3,382	25,243
長期ノンリコース ローン	31,161	△306	30,854	長期ノンリコース ローン	25,648	△258	25,390
合計	44,020	△3,802	40,217	合計	55,554	△3,640	51,914

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
ノンリコースローン及びノンリコース社債にかかる担保提供資産及び対応債務は次のとおりであります。	ノンリコースローン及びノンリコース社債にかかる担保提供資産及び対応債務は次のとおりであります。
(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産
現金及び預金	現金及び預金
4,094百万円	5,377百万円
販売用不動産	販売用不動産
48,307百万円	57,649百万円
営業貸付金	営業貸付金
300百万円	300百万円
合計	合計
<u>52,701百万円</u>	<u>63,327百万円</u>
(2) 対応債務	(2) 対応債務
1年内償還予定のノンリコース社債	1年内償還予定のノンリコース社債
1,265百万円	1,280百万円
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	1年内返済予定の長期ノンリコースローン
11,594百万円	28,625百万円
長期ノンリコースローン	長期ノンリコースローン
31,161百万円	25,648百万円
合計	合計
<u>44,020百万円</u>	<u>55,554百万円</u>
※4 営業投資有価証券の内訳	※4 営業投資有価証券の内訳
株式	株式
2,057百万円	2,309百万円
債券	債券
1,278百万円	3,889百万円
匿名組合出資金等(注)	匿名組合出資金等(注)
2,249百万円	1,836百万円
合計	合計
<u>5,584百万円</u>	<u>8,035百万円</u>
(注) 匿名組合出資金等は金融商品取引法第2条における有価証券、もしくは有価証券とみなされる権利等であります。	(注) 同左

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)
※1 売上原価として計上した貸倒引当金繰入額は、266百万円であります。	※1 売上原価として計上した貸倒引当金繰入額は、435百万円であります。
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 335 百万円 賞与引当金繰入額 108 百万円 貸倒引当金繰入額 3 百万円	給与手当 416 百万円 賞与引当金繰入額 95 百万円 役員賞与引当金繰入額 83 百万円

前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)
※1 売上原価として計上した貸倒引当金繰入額は、51百万円であります。	※1 売上原価として計上した貸倒引当金繰入額は、1百万円であります。
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 173 百万円 賞与引当金繰入額 61 百万円 貸倒引当金繰入額 3 百万円	給与手当 207 百万円 賞与引当金繰入額 43 百万円 役員賞与引当金繰入額 61 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成22年8月31日現在)	(平成23年8月31日現在)
現金及び預金勘定 12,842百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 100百万円 現金及び現金同等物 <u>12,741百万円</u>	現金及び預金勘定 12,339百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 352百万円 現金及び現金同等物 <u>11,986百万円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 2,298,012株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 11,098株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 100百万円

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第2四半期連結累計期間において、平成23年4月15日及び平成23年8月8日開催の取締役会における自己株式の取得決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この自己株式の取得により、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が460百万円増加いたしました。

また、平成23年4月15日開催の取締役会における自己株式の消却決議に基づき、自己株式の消却を行いました。この自己株式の消却により、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が392百万円、利益剰余金が340百万円、資本剰余金が52百万円それぞれ減少いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が2,395百万円、自己株式が△104百万円となりました。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年6月1日 至平成22年8月31日）

当連結グループは、不動産等投資・運用事業のみの単一事業区分となっているため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年8月31日）

当連結グループは、不動産等投資・運用事業のみの単一事業区分となっているため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年6月1日 至平成22年8月31日）

日本国内における売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年8月31日）

日本国内における売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年6月1日 至平成22年8月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年8月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日）及び当第2四半期連結会計期間（自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社と連結子会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「不動産等投資・運用事業」及び「不動産・施設管理事業」の2つを報告セグメントとしております。

「不動産等投資・運用事業」は、私募不動産ファンド及びJ-REITの運用事業、不動産投資事業、不動産ソリューション事業等を行っております。「不動産・施設管理事業」は、商業施設の運営・賃貸、ビルメンテナンス・施設管理業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	不動産等投資・運用事業	不動産・施設管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,581	1,148	12,729	—	12,729
セグメント間の内部売上高又は振替高	15	35	50	△50	—
計	11,596	1,183	12,780	△50	12,729
セグメント利益	208	107	315	△0	315

(注) 1. セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	不動産等投資・運用事業	不動産・施設管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,333	559	4,892	—	4,892
セグメント間の内部売上高又は振替高	7	30	37	△37	—
計	4,340	590	4,930	△37	4,892
セグメント利益	82	51	133	△0	133

(注) 1. セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「不動産等投資・運用事業」セグメントにおいて、ファンドクリエーション不動産投信株式会社の全株式を取得し、連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結会計期間においては203百万円であります。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)

1年内返済予定の長期ノンリコースローン及び長期ノンリコースローンが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額 (百万円)
(1) 1年内返済予定の長期ノンリコースローン	8,098	8,098	—
(2) 長期ノンリコースローン	30,854	31,201	347

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

(1) 1年内返済予定の長期ノンリコースローン

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、返済原資が不足するとみられる債務については、当該不足額を評価勘定として控除した金額が四半期連結貸借対照表日における時価と近似しているため、当該価額によっております。

(2) 長期ノンリコースローン

長期ノンリコースローンのうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。なお、固定金利によるもののうち、返済原資が不足するとみられる債務については、当該債務の割引現在価値から対応する不足額を評価勘定として控除した金額が四半期連結貸借対照表日における時価と近似しているため、当該価額によっております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ファンドクリエーション不動産投信株式会社

事業の内容 不動産投資信託(J-REIT)の資産運用

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、安定した収益体質への転換による企業価値の向上へ向けて積極的な事業戦略を展開しており、その一環である外部成長戦略として、収益機会を早期に獲得し成長を加速するため、長期間の安定した収益及びキャッシュ・フローの獲得と事業シナジーを創造する戦略的M&Aの実施を掲げており、それを実践したものです。

(3) 企業結合日

平成23年8月15日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

ファンドクリエーション不動産投信株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

第2 事業の状況 3 経営上の重要な契約等 (1) 株式取得の理由 に記載しております。

2. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年8月15日から平成23年8月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 482百万円

取得に直接要した費用 6百万円

取得原価 488百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 203百万円

(2) 発生原因 将来期待される超過収益力

(3) 償却方法及び償却期間 20年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 242百万円

固定資産 55百万円

資産合計 298百万円

流動負債 7百万円

固定負債 5百万円

負債合計 13百万円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高 41百万円

営業損失 8百万円

経常損失 6百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の四半期連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)		前連結会計年度末 (平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	11,344.80円	1株当たり純資産額	10,920.79円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	1,316.00円	1株当たり四半期純利益金額	557.89円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1,002.09円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	－円

(注) 1. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	2,341	1,292
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,341	1,292
期中平均株式数(千株)	1,779	2,317
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(千株)	557	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	－	－

前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額 167.26円	1株当たり四半期純利益金額 516.59円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 128.30円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 ー円

- (注) 1. 当第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (百万円)	299	1,187
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	ー	ー
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	299	1,187
期中平均株式数 (千株)	1,792	2,297
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額 (百万円)	ー	ー
普通株式増加数 (千株)	544	ー
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	ー	ー

(重要な後発事象)

連結子会社の合併

当社の100%子会社であるいちごリートマネジメント株式会社 (以下、「IRM」という。) とファンドクリエーション不動産投信株式会社 (以下、「FCRA」という。) は、平成23年9月13日開催のそれぞれの取締役会にて両社の合併契約を承認いたしました。

(1) 合併の目的

本件、連結子会社の合併は、FCレジデンシャル投資法人 (以下、「FCR」という。) といちご不動産投資法人 (以下、「いちごリート」という。) の合併 (平成23年11月1日予定) に伴い実施するものです。

(2) 合併の要旨

・合併の日程

合併契約承認取締役会 (IRM、FCRA) : 平成23年9月13日

合併契約締結日 : 平成23年9月13日

効力発生日 : 平成23年11月1日

・合併方式

IRMを存続会社とする吸収合併方式で、FCRAは解散いたします。

・合併による割当ての内容

合併当事会社は、当社の100%子会社同士であるため、IRMは、合併に際して株式その他の金銭等の割当ては行いません。

(3) 合併当事会社の概要

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
① 商号	いちごリートマネジメント株式会社	ファンドクリエーション不動産投信株式会社
② 所在地	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号	東京都港区六本木六丁目15番1号 六本木ヒルズげやき坂テラス6階
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 織井 渉	代表取締役社長 比留田 雅哉
④ 事業内容	不動産投資信託(J-REIT)の資産運用	不動産投資信託(J-REIT)の資産運用
⑤ 資本金	400百万円	200百万円
⑥ 設立年月日	平成16年12月15日	平成16年2月27日
⑦ 発行済株式数	8,000株	4,000株
⑧ 決算期	2月	3月
⑨ 大株主・持株比率	いちごグループホールディングス株式会社 100%	いちごグループホールディングス株式会社 100%
⑩ 当事者間の関係	当事会社はいずれも当社の100%子会社であります。	

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月10日

いちごグループホールディングス株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 了 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野辺地 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大兼 宏章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているいちごグループホールディングス株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、いちごグループホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

(注2) 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月9日

いちごグループホールディングス株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 了 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野辺地 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大兼 宏章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているいちごグループホールディングス株式会社の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、いちごグループホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

(注2) 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。